

(様式1-3)

建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務														補償コンサルタント業務														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
び河川、 海岸・砂防及 海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び 上水道及び 下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び 地方計画	地質	礎土質及び コンクリート	鋼構造及び トンネル	トンネル	施工計画、 積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償・ 営業補償	事業損失	補償関連	総合補償

自己資本額	区分	直前決算時 (千円)										剰余(欠損)金処分 (千円)										合計 (千円)													
	①	払込資本金																																	
	②	準備金・積立金																																	
	③	次期繰越利益(欠損)金																																	
	④	計																																	

営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から
		年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
④ 営業年数	年	

常勤職員の数 (人)	①技術職員				②事務職員				③その他の職員				④ 計				⑤役職員等							

※⑤は④の内数

(様式3)

営業所一覧表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)																			
				FAX番号(下段)																			
1		-																					
2		-																					
3		-																					
4		-																					
5		-																					
6		-																					
7		-																					
8		-																					
9		-																					
10		-																					
11		-																					
12		-																					
13		-																					

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

(様式4)

測量等実績調書

(登録業種区分)

注文者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある 都道府県名	請負代金の額 (千円)	着手年月 完成(予定)年月	
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務又は直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」欄には、消費税込みの金額を記載すること。

(様式5)

技術者経歴書

(種類)

氏名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

(様式6)

使 用 印 鑑 届

使 用 印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名

実印

誓 約 書

私は、以下に掲げる者に該当しないことを誓約します。また、参加資格確認のため、必要な官公庁への照会を行うことについて、承諾いたします。

- 1 役員等が暴力団員であると認められる者
- 2 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者
- 3 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

平成 年 月 日

河津町長 相馬宏行 様

所在地又は住所

商号又は名称
代表者の職・氏名

実印

委任状

私は都合により _____ を代理人と定め、
下記の権限を委任いたします。

記

- 1 見積並びに入札に関する一切の件
- 2 契約締結に関する件
- 3 契約の履行に関する件
- 4 複代理人選任並びに解任の件
- 5 代金請求、受領に関する件
- 6 期 間 自 平成 年 月 日
 至 平成 年 月 日

平成 年 月 日

河津町長 相馬宏行 様

住 所

委 任 者 商号又は名称

氏 名

Ⓜ

住 所

受 任 者 商号又は名称

氏 名

Ⓜ

※ この書式は、契約等を委任する場合のみ提出してください。
また、委任事項は参考例のため、必要に応じて変更してください。